

厚生文教常任委員会行政視察報告書

厚生文教常任委員会の行政視察を実施した結果について、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 期 日 令和8年7月15日(水) ～ 17日(金)
- 2 視 察 地 新潟県魚沼市、新潟県十日町市、新潟県長岡市
- 3 目 的
 - (1) 新潟県魚沼市
「学校再編に係るスクールバス運営について」
 - (2) 新潟県十日町市
「廃校の利活用について（絵本と木の実の美術館の現地視察）」
 - (3) 新潟県長岡市
「子育てと防災の複合拠点施設（子育ての駅ぐんぐんの現地視察）」
- 4 参 加 者 野 口 康一郎 古 沢 清 志 後 藤 健一郎
沖 津 一 博 渡 邊 賢 一 安孫子 義 徳
佐 藤 耕 治 児 玉 崇
村 上 千 尋（生涯学習課生涯学習係）
渡 邊 祐 平（議会事務局）
- 5 視察概要 別紙のとおり

令和8年9月2日

厚生文教常任委員会
委員長 野 口 康一郎

寒河江市議会議長 柏 倉 信 一 殿

新潟県魚沼市の視察概要

1 市の概要

魚沼市は、平成16年11月1日に北魚沼6か町村が合併して誕生。人口は、31,950人、世帯数が13,122世帯の市（令和7年9月30日時点）である。新潟県の南東部に位置し、福島県と群馬県の県境に接している。また、西を魚沼丘陵、東を越後山脈に挟まれた魚沼盆地の北方に位置し、夏は高温多湿、冬は3メートルもの積雪がある豪雪地帯である。面積は、946.76km²で約83%が森林面積。主な特産品は、米やユリの切り花等である。

2 財政の状況

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (1) 令和8年度一般会計当初予算 | 36,705,000千円 |
| (2) 自主財源 | 14,836,950千円（40.4%） |
| (3) 依存財源 | 21,868,050千円（59.6%） |

3 主な調査結果

(1)市の教育に関する概況

直近の住民基本台帳で31,347人。出生数106人（令和6年度）まで減少してきている。令和6年度、保護者や地域の代表者、学識経験者等で構成される魚沼市の小中学校の教育環境の在り方検討委員会を立ち上げ、学校の適正規模から検討をはじめた。委員会の1年間の検討結果（答申書）を踏まえ、学校教育課では、市内にある小学校8校を4校、中学校5校を1校にする再編方針（案）を令和8年3月にまとめたばかりとのこと。そのため、学校の統廃合については現在進行形の話である状況であった。

(2)スクールバス運営について

前段の概況に記載のとおり、学校の統廃合に伴ったスクールバス運行はこれから検討していく段階とのことであるため、現況について聴取。現在は、13台の市有バスと民間事業者所有のバス3台で自主運行（運転業務委託）を主体に運行。スクールバスは児童生徒の通学を主目的としており、コミュニティバスや路線バスとの共同利用は実施していない。補助金はなく一般財源で運行し、令和7年度は年間9,427万円（委託料や燃料費、修繕費等）の運行経費であった。また、市内を運行している交通事業者は、タクシー会社が4社、バス会社が1社であることを聴取した。

(3)運営上の課題

児童生徒の安全確保や生徒の通学負担・保護者の送迎負担の軽減などスクールバス運営にメリットと捉えている一方で、何点か課題があることを聴取。燃料費

や人件費上昇により、運営経費が増加傾向にあること。運転手不足、高齢者ドライバーが増加していること。小中学校を巡回する複雑な運行ルートもあり、生徒の下校時刻が異なるケースもあるため、運行時間の細分化をしていく必要上がること。などが課題として挙げられていた。

魚沼市では、令和8年度からスクールバスを含めたすべての公共交通（路線バス、乗り合いタクシー、園児バス等）の包括的な再構築を検討するため、新たに交通政策課を立ち上げている。地域交通の統括を視野に入れ、体制を整備している点は先進的であった。

4 所 感

平成の大合併により6つの町村が合併しているため、街の面積が946.93km²と、とても広大で徒歩通学が難しい地域が多く存在しているようだった。本市と同様、自家用車への依存が高く、公共交通の利用者は減少傾向にあるとのこと。学校統廃合により、徒歩通学だった生徒がスクールバスを利用する事によりメリットが多く挙げられていたが、委託業者には人手不足や人件費、物価高による経営上の課題も多く挙げられていてこれからの維持が課題だと感じた。国の基準では小学生は4km以上がスクールバスの基準とされているが、魚沼市では以前は2.5km以上が乗車範囲で、現在は1.5kmからが乗車範囲と変更されていた。理由としては近年の猛暑とクマ対策とのことで子ども達の安心安全に繋がっていると感じた。保護者による送迎負担の軽減、交通事故や夏の熱中症対策としても効果が得られているようだった。魚沼市では市有バス13台、民間バス3台、計16台で運行しているとのこと。現在は小学校8校・中学校5校あるとの事だが、今後小学校4校・中学校1校に統合する計画もあるとの事。魚沼市の場合は5つの中学校で今年度5月現在683名のうちスクールバスの利用者は82名との事で、約12%が利用しているようだった。本市がこれからスクールバスの乗車範囲をどのように設定するかによって利用する生徒数が変わるが、バスの台数、冬期間の運行など多くの事をシミュレーションしていかなければならないのではないかと感じた。実際の運行後も試行錯誤が必要になると感じる。スクールバスと左沢線を利用して登下校させる事が私は良いのではないかと考える。西部地区は羽前高松駅、南部地区は南寒河江駅までの送迎をする事で、混雑の緩和とJRの利用促進に繋がるのではないかと考える。それに既存の公共交通を利用した方が財政負担も軽減されるのではないだろうか。

新潟県十日町市の視察概要

1 市の概要

十日町市は、平成17年4月1日に旧十日町市を含めた5市町村が合併して誕生。人口は、45,467人、世帯数は19,129世帯の市（令和8年3月末時点）である。

新潟県の南部に位置し、長野県との県境に接しており、千曲川が信濃川と名前を変えて間もないところにある。また、東を魚沼丘陵、西側を東頸城丘陵に挟まれた十日町盆地に位置し、毎冬平均2メートルもの積雪がある豪雪地帯である。面積は、591.33km²である。主な産業・特産品は、絹織物やえのきだけ等である。

2 財政の状況

(1) 令和8年度一般会計当初予算	36,400,000千円
(2) 自主財源	10,510,000千円（29.0%）
(3) 依存財源	25,890,000千円（71.0%）

3 主な調査結果

(1)大地の芸術祭の概要について

越後妻有地域で2000年から開催されている世界最大級の国際芸術祭。来年第10回を予定している。大地の芸術祭は、瀬戸内国際芸術祭をはじめとする日本中で開催されている地域芸術祭の先駆けと言われている。アートを道しるべにして里山を巡る視点は、アートによる地域づくりの先進事例として、国内外から注目を浴びている。大地の芸術祭の目的は、アートによる地域おこし。国内外の著名な芸術家が、集落住民と交流を深めながら作品を制作することや地域住民が来訪者と交流を深めていくことがねらいとのこと。

(2)大地の芸術祭の作品について

清津峡溪谷トンネル、まつだい農舞台などアート作品が各地域に点在している。その中で現地視察をおこなった「絵本と木の実の美術館」は、廃校となった木造校舎を活用。最後の在校生3人の物語をコンセプトにして作品を制作。アーティストが地域に長期滞在をしながら、地域住民と木の実や流木を集めて協働制作をしている点は、地域活性化につながっていた。

(3)越後妻有地域の概要について

2005年3月までは、1市5町で行っていたが、一部合併し、同年4月から現在の1市1町（十日町市と津南町）で開催。越後妻有の人口は、2026年3月時点で53,615人。合併時に比べると2万人ほど減少している。また、越後妻有地域は、世界有数の豪雪地。棚田や瀬替えなど、自然と関わる高い技術がある里山文化が根付いている。

(4)廃校の活用について

大地の芸術祭にて本格的に廃校を活用したのは、第3回芸術祭からとのこと。施設の管理方法は、市が所有して指定管理（現在、NP0が指定管理）をするのを基本。廃校の改修費用や収支については、各施設のコンセプトによって差が出ているとのこと。例えば改修費用

の点で、奴奈川キャンパスは、木造校舎を生かすつくりにしたため、設計委託や工事費等で9,834,060円（作品代は別）かかっている。清津倉庫美術館は、体育館自体を大きく変えたため、総額55,711,732円と、奴奈川キャンパスの約5.6倍かかっている。

(5)大地の芸術祭の効果

地域にある自然資源（棚田・里山等）、集落資源（空き家・廃校等）、文化資源（民芸・工芸等）を大地の芸術祭を通し、観光や交流、産業などの活性化につなげようと考えた。

当初は、反対する集落が多く、参加集落数が少ないまま第1回を開催。それ以降は、地域の口コミより参加集落数が年々増え、地域が活性化していった。来場者や経済波及効果も増加傾向となっていた。

また、芸術祭の効果で移住定住者（地域おこし協力隊も含め）が増加している。地域おこし協力隊については、平成21年度からの17年間で合計114人を委嘱し、そのうち退任者97人のうち72人が定住している。また、FC越後妻有の女子サッカーチームが発足し、同チームによる棚田バンクの管理等へと事業の幅が広がっている。

(6)大地の芸術祭における課題点

大地の芸術祭における廃校の活用について、何点か課題を聴取した。廃校活用の初期は、地域の反対意見が多く、丁寧な対話と継続的な関係構築が必要であった。豪雪地帯のため、冬季間の休館が長く、限られた収益での施設維持が課題であること。地域住民による運営補助が高齢化により困難になりつつあること。などが挙げられていた。

4 所 感

2000年より3年に一度トリエンナーレ方式で開催されている「大地の芸術祭」の第3回目より廃校の利活用を始めたとの事。人口減少、少子高齢化が進む集落で廃校となってしまった場所を価値ある場所に再構築された事は素晴らしい事だと感じた。何よりも市職員の方々の熱意と地域住民の方々が外部から来た地域おこし協力隊や芸術家の方々を地域に受け入れて一緒にコミュニティを形成する体制は素晴らしいと感じた。平成21年度から17年間合計114名の地域おこし協力隊がいるとの事だが、退任者の74.2%の方々が定住しているとの事で、芸術に特化した事で生まれた効果なのではないかと感じた。地元の方々が自分事と捉え、生きがいとして行政と共に自分たちの役割分担を果たしているのは見習うべき事だと思う。現地視察させていただいた、「鉢&田島征三 絵本と木の実の美術館」は十日町駅から車で約20分の場所にある集落だったが、平日にもかかわらず観光客の方々が見学に訪れていた。「駅周辺だからついでに寄っていこう」という訳ではなく、その場所が目的地となるようになっていた事が素晴らしいと感じた。廃校をどう使うかは、行政主導で一方向的に観光開発するのではなく、やはり地元の方々の声を丁寧に聞きながら当事者意識を持ってもらいながら一緒に進めて行く事が大切だと感じた。地元の方々が望むもの、協力したいと思うものにするべきである。2000年から始まった芸術祭は回数を重ねる度に参加する集落、アーティスト、訪れる来場者も増えているとの事で素晴らしいと感じた。最初は期待されない事もあったか

とは思うが、続けていけば協力してくれる方も増えて行くし、話題にもなり訪れる方も増えて行くのだと感じた。「継続は力なり」なのだと思う。本市でも、芸術祭を開催する予定となっているが、地元の方々がどのような事を望むのかを一緒に考えて、合意形成のうえ実施して欲しいと思う

新潟県長岡市の視察概要

1 市の概要

長岡市は、平成22年3月31日までに三度の合併（11市町村、飛び地を含む）し、現在の長岡市が誕生。人口は、250,869人、世帯数が110,691世帯の市（令和8年4月時点）である。新潟県のほぼ中央部、越後平野では南部に位置している。日本一の長さの信濃川が市内中央を流れており、守門岳付近の中山間地域から日本海地域まで広がっている市である。面積は、891.26㎢。主な特産・観光資源は、米菓や長岡花火である。

2 財政の状況

（１） 令和8年度一般会計当初予算	142,406,000千円
（２） 自主財源	57,440,840千円（40.3%）
（３） 依存財源	84,965,160千円（59.7%）

3 主な調査結果

(1)教育委員会の体制

平成19年度に、教育委員会内に子ども関連部署（母子保健・保育園・子育て支援）新設。妊婦期から学齢期までの情報と支援を一体的に管理し、教育・保健・福祉が連携しながら、切れ目のない支援と早期対応が可能となった体制を整備していた。

(2)子育ての駅とは

保育士や子育てコンシェルジュが常駐している屋根付き公園。雨や雪などの天候を気にせず遊べる場、また多世代の交流の場として活用されている。また、災害時の避難所（混乱期、概ね72時間）として機能し、赤ちゃん（主に0歳）とその母親、妊婦などに必要な物品、オムツやアレルギー対応ミルク、離乳食などを備蓄している。子育ての駅として、「てくてく」や「ぐんぐん」、まちなか絵本館のほか、地域版子育ての駅として10か所、市内に設けられている。

(3)子育て施策について

長岡版ネウボラとして、産後ケア事業等の妊婦期から育児まで切れ目のない支援を実施。また、長岡市は発達支援に力をいれており、医療・保健・福祉・教育など多分野多職種連携チームのみらいのたねサポートチームを中核とし、一人ひとりの成長とライフステージに応じた切れ目のない支援を目標としている。

(4)子育ての駅ぐんぐんについて

中心市街地に隣接する長岡市民防災公園に、子育ての駅と市民防災拠点が融合した全国初の施設。施設内には屋根付き公園があり、災害時には支援物資と仕分け場として稼働するとのこと。IHキッチン（災害時の電源供給は、近くの消防署から）があったり、シャワー施設があったりと防災に関しての設備も多かった。

また、建設に係る工事費等は、施設規模によって変わるが、「ぐんぐん」では、工事費が5億3,000万円。都市公園防災事業費補助や合併特例債、県貸付金を活用し、一般財源は10

万円程度まで抑えたとのこと。

4 所 感

雨の日や雪の日でも、子どもをのびのびと遊ばせることのできる子育て支援施設が必要との声を受け、公園の中に屋根付き広場と子育て支援施設を一体的に整備し、保育士が常駐している全天候型公園施設を全国で初めて整備した自治体。2度の大きな地震の経験時、子育て世代が孤立している状況を踏まえ、子育てと防災拠点を複合化させた「子育ての駅ぐんぐん」を平成22年に整備。この度現地視察もさせていただいた。

3haの広大な公園の中に、本市の「ゆめは一と寒河江」のような施設が併設されていて、伺った日は平日だったが赤ちゃん連れのお母さん達が交流をされていた。日常的には親子の孤立を防ぐための交流の場所だが、災害時には福祉避難所として使用することのできる、フェーズフリーの考え方が素晴らしいと感じた。消防本部も併設されていて、停電時にも電気や水が止まることのない施設は赤ちゃん連れのお母さん達からすると、とても安心できる施設なのではないだろうか。

本市でも現在まで、数日間大勢の市民の方々が避難されるような、大きな災害が起きていないが、災害はいつ起きるかわからないので、やはり備えは必要になってくると考える。特に赤ちゃんを連れた世帯には配慮が必要になってくると感じるので、この度視察させていただいた「ぐんぐん」のような施設は本市でも必要と感じた。

本市ではハートフルセンターに避難する事はあるが、シャワーはなく、停電時の電源も最低限のもののようなので備える必要があるのではないかと感じる。普段から利用する施設が有事の際に避難施設として開所されれば、避難しやすくなるだろうし、その場所に行けば保育士もいるとなればより安心感が得られるだろう。

6月の一般質問で、本市にもフェーズフリーの施設が必要ではないかと提案をさせていただいた。限られた財源の中でどのように配置するかは検討しなければならないが、今後は複合化で今あるリソースを有効活用することが求められてくると考える。